

3. 経営成績

(1) 平成13年9月中間期の概況

当中間期における経営環境は、国内経済のデフレ化ならびに米国経済の減速化が続く中、IT（情報技術）関連を中心とした市況低迷が長期化し、厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループといたしましては、平成13年4月より中国広州工場の量産を開始し本格稼働させるとともに、国内では当社独自のスタック構造複層ビルドアップ「Stacked Mvia」の量産体制を確立し、また、販売部門におきましては、AV機器分野を中心とした新規顧客の開拓に努めてまいりました。

しかしながら、IT不況による受注の落ち込みの影響は大きく、その結果、当中間期連結売上高は、84億1百万円となり、23億8千7百万円（前年同期比22.1%減）の減収となりました。また、損益面は、この市況に対応すべく固定費の削減・材料費のコストダウン等を推し進めてまいりましたが、受注の落ち込みの影響をカバーできず、連結経常損益が11億9千7百万円と、前年同期に比し16億9千2百万円の減益、連結中間純損益は12億7千1百万円と、前年同期に比し13億7千4百万円の減益となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次の通りであります。

プリント配線板部門は、新規顧客の開拓によりAV機器関連の受注が大幅にアップするとともに、パソコン・車載品関連の受注が堅調に推移したものの、主力製品である携帯電話をはじめとした通信機器向け高技術・高付加価値製品（ビルドアップ多層配線基板、IVH多層配線基板）の受注が激減いたしました。その結果、売上高は50億1千8百万円（前年同期比35.0%減）、営業損益は8億2千2百万円と、前年同期に比し10億8千2百万円の大幅な減益となりました。

設計・原版部門は、プリント配線板部門の不調にもかかわらず、短納期事業の拡大により、売上高12億3千7百万円（前年同期比9.8%増）、営業損益2億8千4百万円（同49.8%増）と増収増益となりました。

電子機器部門は、アミューズメント関連の基板実装が伸長し、売上高は21億4千1百万円（前年同期比10.4%増）と増収を確保したものの、基板検査機、マルチビデオプロセッサなど高付加価値製品の伸び悩みにより、営業損益は2億4千4百万円と、前年同期に比し3億5千6百万円の大幅な減益となりました。

以上の結果、電子関連事業全体では、売上高は83億9千7百万円（前年同期比22.1%減）、営業損益は7億8千3百万円と、前年同期に比し13億4千4百万円の減益となりました。

また、その他事業（損害保険代理店）は、売上高4百万円（前年同期比30.0%増）、営業損益70万円（同508.8%増）と増収増益になりました。

所在地別セグメントの概況につきましては、前中間期においては売上高、営業損益とも本邦が9割超を占めておりましたが、当中間期から中国広州工場が本格稼働したことにより、アジア地域における生産、販売活動の占める割合が増加いたしました。しかしながら、前述の市況下においては生産能力の増加に応じた受注が十分に得られず、本邦が売上高82億7千2百万円、営業損益4億9千2百万円、アジア地域が売上高6億3千2百万円、営業損益3億8百万円となりました。

なお、当中間期の単独業績につきましては、次の通りであります。

売上高	70億	8百万円	(前期比23.5%減)
営業利益	6千9百万円		(前期比88.1%減)
経常利益	1千2百万円		(前期比97.8%減)
中間純利益	6百万円		(前期比96.3%減)

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前中間純損失等により前連結会計年度と比べ1億5千5百万円減少し、29億2千2百万円となりました。

この内訳は、現金及び預入期間3ヶ月以内の預金が28億8千7百万円、マネー・マネージメント・ファンドが3千5百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失等により、3億6千万円の資金の減少(前年同期比3.3%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により13億5千7百万円の資金の減少(前年同期比120.7%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入等により、15億8千万円の資金の増加(前年同期比59.1%増)となりました。

(3) 平成14年3月期の見通し

今後の見通しといたしましては、国内・米国経済の減速に加え、米国同時多発テロの影響により、先行きは不透明感が払拭できない状況にあります。このような状況のもと、当社グループの属する電子業界も、まだまだ厳しい状況が続くことが予想されます。

しかしながら、当社グループでは、主力製品である携帯電話向け高技術プリント配線板の受注回復、新規開拓AV機器メーカーからの受注拡大、中国広州工場の黒字転換など明るい兆しも見えております。また、下期は重点実施事項による収益改善を強力に推進し、経営の正常化に向けて取り組んでまいります。

このような環境の中で、当社グループの現時点での通期業績見通しは、次の通りであります。

1) 連結業績	売上高	195億円	(前期比84.8%)
	経常利益	5億円	(前期比15億7千4百万円)
	当期純利益	8億9千万円	(前期比12億8千1百万円)
2) 単独業績	売上高	155億円	(前期比74.8%)
	経常利益	6億8千万円	(前期比55.2%)
	当期純利益	3億8千万円	(前期比68.8%)